

令和6年4月12日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部

部長 小池 司朗

第2室長 藤井 多希子

第3室長 小山 泰代

(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4461・4465・4460)

報道関係者 各位

「日本の世帯数の将来推計(全国推計)－令和6(2024)年推計－」を公表します ～2030年代前半に平均世帯人員は初めて2人を割り込む～

国立社会保障・人口問題研究所はこのたび、最新の「日本の世帯数の将来推計(全国推計)－令和6(2024)年推計－」をとりまとめましたので、公表します。

この推計は5年ごとに実施しており、世帯の家族類型別(「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の5類型)にみた将来の世帯数を求めることを目的としています。今回は令和2(2020)年の国勢調査を基に、2020～50年の30年間について将来推計を行いました。

【推計結果のポイント】

1 世帯総数は2030年をピークに減少、2050年の平均世帯人員は1.92人に

- ・世帯総数は2020年の5,570万世帯から増加し、2030年の5,773万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2050年には2020年より310万世帯少ない5,261万世帯となる。(p.6～7)
- ・平均世帯人員は、「世帯の単独化」が一層進むことにより、2020年の2.21人から減少を続け、2033年に初めて2人を割り込んで1.99人に、2050年には1.92人となる。(p.6～7)

2 2050年には単独世帯が44.3%、2,330万世帯に

- ・「単独」世帯の割合は2020年の38.0%から2050年には44.3%へと6.3ポイント上昇、「ひとり親と子」は9.0%→9.2%とわずかに上昇する。一方、「夫婦と子」は25.2%→21.5%と3.7ポイント低下する。(p.7～10)
- ・世帯数でみると2020年よりも増加するのは「単独」のみで、2020年の2,115万世帯から2036年に現在より338万世帯多い2,453万世帯まで増加した後減少に転じ、2050年には現在より215万世帯多い2,330万世帯となる。一方、「夫婦と子」は1,401万世帯から1,130万世帯に、「夫婦のみ」は1,121万世帯から995万世帯に、「ひとり親と子」は503万世帯から485万世帯に、「その他」は430万世帯から320万世帯にそれぞれ減少する。(p.7～10)

3 65歳以上の高齢世帯数のピークは2045年、75歳以上の世帯はいったん減少した後再度増加する

- ・世帯主が65歳以上の世帯は、2020年の2,097万世帯から2045年の2,431万世帯をピークに、2050年には現在より307万世帯多い2,404万世帯になる。(p.10～11)
- ・世帯主が75歳以上の世帯は、2030年まで増加した後いったん減少するものの再度増加し、2050年には2020年よりも425万世帯多い1,491万世帯になる。(p.10～11)

4 2050年の男性高齢単独世帯の6割は未婚、近親者のいない高齢単独世帯が急増

- ・2020～50年の間に65歳以上男性の独居率は16.4%→26.1%、女性は23.6%→29.3%となり、特に男性の単独世帯化が大きく進む。(p.13)
- ・2020～50年の間に、高齢単独世帯に占める未婚者の割合は、男性33.7%→59.7%、女性は11.9%→30.2%となり、近親者のいない高齢単独世帯が急増する。(p.13～14)